

平成 22 年度 環境技術実証事業「VOC 簡易測定技術分野」
における実証試験対象技術の募集について(ご案内)

平成 23 年 1 月 13 日
(社)日本環境技術協会

環境省が実施している環境技術実証事業 (<http://www.env.go.jp/policy/etv/>) においては、平成 21 年度より対象技術分野として「VOC 簡易測定技術分野」が追加され、(社)日本環境技術協会が昨年度に引き続き、平成 22 年度の実証機関に選定されました。つきましては、VOC 排出削減の自主的取組みに利用できる VOC 簡易測定技術分野の実証対象技術を次のとおり募集します。

1 実証試験の対象技術等

(1) 対象技術

本実証試験で対象とする技術は、VOC 測定技術で、操作・管理の容易性や定量の迅速化などの特徴をもったもので、VOC 取扱い事業所における工程管理、機器管理等、VOC 排出削減の自主的取組みに有用な技術で、特に事業所内での測定を念頭に、以下の条件に該当するものとします。

- VOC に関して複数成分を同時に測定できる技術であること
- 操作・管理等が簡便であること
- 製品化されていること

なお、対象技術には、各事業所における取扱溶剤の種類等の実情に応じた自主的取組に資するものであるということから、VOC 測定の公定法において求められる、VOC の包括的な定量(測定結果の単位を ppmC で求める)を必須条件とはしません。また、測定原理については、原則として限定しません。

(2) 実証試験実施場所

当協会が指定する試験室(関東周辺)とします。

2 申請者の要件

- 対象となる技術を有する民間企業であること。
- 実証対象機器の運搬、設置、撤去に関する費用、実証対象機器の運転及び維持管理(実証に不可欠な、機器に付属する消耗品等に不足が生じた場合の追加を含む)に必要な費用は申請者の負担となります。
- 「VOC 簡易測定技術実証試験要領(第 2 版)」(平成 22 年 12 月 7 日 環境省 総合環境政策局、水・大気環境局)(以下「実証試験要領」という。)で定められた事項を遵守できること。

実証試験要領は、以下の環境省ホームページを参照してください。

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=16574&hou_id=13219

3 対象技術の申請及び採用決定について

(1) 申請方法

本事業に参加希望の企業は、実証対象技術ごとに、以下の資料を申請先に提出願います（郵送にてお申し込みください）。

- ① 実証申請書および添付資料各 2 部（正本 1 部、写し 1 部）
- ② 電子ファイル（実証申請書及び添付資料）を CD-R などにコピーしたもの 1 部

・ 実証申請書

実証申請書様式（ワード形式）及び添付の性能データ記入シート（エクセル形式）は、当協会のホームページ（<http://www.jeta.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。

・ 添付資料（様式自由）

実証対象製品の取扱説明書、技術仕様書、各種性能試験結果（実証項目に関連したもの）、パンフレットなどを必要に応じて追加してください。

(2) 申請の締め切り

平成 23 年 1 月 28 日（金）17 時必着（郵送に限ります）

※ 封筒の表書きに「環境技術実証事業技術応募申請書類」と朱書きしてください。

(3) 書類選考及び採用決定等について

申請様式にて申請していただいた後、書類選考及び実証機関が設置する技術実証委員会等での意見を踏まえ、総合的に判断した上で、対象となる技術を選定し、環境省の承認を得て決定します。

なお、対象技術の選定は、「平成 22 年度環境技術実証事業実施要領」（http://www.env.go.jp/policy/etv/pdf/intro/yoryo_h22.pdf）に基づく形式的要件、実証可能性及び環境保全効果等の観点のほか、実証試験要領に基づく実証対象製品の事前確認、実証方法に関する審査の観点を勘案して行います。

また、選定結果につきましては申請者に個別に通知するとともに、採用技術については公表することとしておりますが、選定経過については非公開とさせていただき、問い合わせにも応じられません。

4 平成 22 年度のスケジュール（予定）

	1 月	2 月	3 月
実証対象技術の企業等からの公募	←→		
実証対象とする技術の選定		←→	
実証試験計画の策定		←→	
技術の実証（実証試験の実施）			←→
実証試験結果報告書の作成、報告			←→
環境省への報告			↔

※ 実証試験結果の如何にかかわらず、実証試験の終了後には実証試験結果報告書を作成し、環境省のホームページを通じて公表される予定です。

※ 平成 21 年度に実証を行った VOC 簡易測定技術の実証データは、以下の環境省ホームページをご覧ください。（http://www.env.go.jp/policy/etv/s04_c2.html）

5 その他

- 特許に関する調整事項がある場合は事前に調整を済ませておいてください。
- 特許等の関係で公開できない情報等につきましては別途協議させていただきます。
- 環境技術実証事業は、対象技術の性能を客観的に試験し、その結果を公表するものであり、その技術について認証や認定を行うものではありません。事業の詳細は、以下の環境省ホームページをご覧ください。 (<http://www.env.go.jp/policy/etv/>)

6 問い合わせ先及び申請書提出先

(社)日本環境技術協会 VOC 簡易測定技術実証事業 担当：三笠 元

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5-11-15 虎ノ門 KTビル

電話：03-3431-5462 FAX：03-5472-0909

E-mail：vocetv@jeta.or.jp URL：<http://www.jeta.or.jp>